

3番 畠山昌典です。通告に基づきまして、一般質問を行います。

元日に発生しました能登半島地震は、東日本大震災や平成28年台風第10号豪雨災害を体験している身にとって、当時を彷彿とさせる状況であり、被災された地域の1日も早い復旧・復興を願うとともに、頻発する大災害への備えが重要であることを再認識させられました。

当町の災害復旧工事が最終盤に差し掛かっている今、順調に完了することを祈りつつ、今回は以下の2点につき質問させていただきます。

まず、今後における小・中学校の在り方について伺います。

「岩泉町未来づくりプラン」前期基本計画において、「教育環境の整備及び確保について『学校適正配置基本計画』に基づき、適正配置に向けて対象となる学校の保護者や地域に対する地元説明会を開催するなど、より良い教育環境の確保に努めます。」としています。

これまでも、小・中学校の統廃合が進められ、このことによる諸課題の解決に対し、町長はじめ職員各位におきましては並々ならぬ努力をしてきたことに敬意を表するもの

であります。

しかしながら、町の少子化への歯止めはかからず、出生数も激減しており、これから子育てをして行く世代から不安の声があがっています。

先般行った「議員と語る会」総務部会において、少子化の中にあってご懐妊された方から「将来我が子はその時期を迎える時、岩泉町の小・中学校の状況はどうなっているのか」との発言がありました。

「岩泉町未来づくりプラン」後期基本計画においては『少子化による中学校での部活動の存続』との表現はあるものの「学校の統廃合・適正配置」の表現がなくなっています。

今後未来における「学校適正配置」をどの様に考えているのか伺います。

次に、介護保険による住宅改修等について伺います。

現行の制度では、介護保険による住宅改修等を行った場合、被保険者がその費用を全額支払ったのち保険による給付費を受け取る方式になっています。そのため、制度を利用する方に一時的にでも経済的負担が大きくかかることになり、改修を諦めたり、最小限にしたりする場合があると聞い

ています。

このような状況を改善するため、給付費の受け取りを施工業者に委任し、利用者は本人負担額のみ支払う受領委任払いを導入するべきと考えますが、町長の所見を伺います。

3番 畠山 昌典 議員の御質問にお答えします。

初めに、介護保険による住宅改修等についてであります。この制度は、介護認定を受けている方が、より安全な生活を送るために行う住宅改修に対して、改修費用20万円を上限に、その7割から9割の支給を受けられるものであり、被保険者が全額費用を負担した後で、自己負担割合により給付費が払い戻される、いわゆる「償還払い」が原則とされ、町におきましてもこの方法により対応しているところであります。

しかしながら、一時的な費用負担の面から改修箇所を最小限とする方や、業者への直接支払いを希望する声などもお聞きしているところであり、議員御質問の件も踏まえて、より利用しやすい制度となるよう、今後、環境を整えてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、小・中学校の適正配置につきましては、教育長から答弁いたさせます。

教育長答弁

小・中学校の適正配置につきましてお答えいたします。

これまでの小・中学校の適正配置につきましては「学校適正配置基本計画」に基づき、対象となる学校の保護者や地域の皆様との協議を重ね、地域の子どもたちにとって、より良い教育環境となるよう努めてまいりました。

今後の児童生徒数の推移を見ますと、本年度の小学校の児童数が298名、中学校の生徒数が147名ですが、6年後の令和11年度には、児童数が191名、生徒数が139名といずれも減少し、特にも児童数においては107名、率で36%の減少が見込まれております。

小学校の今後の状況につきましては、これまでも統合を進め、複式学級の解消に努めてまいりましたが、今後の児童数の推移を鑑みると、岩泉小学校を除く4校におきましては、複式学級が継続かつ増加する見込みであります。

釜津田小学校につきましては、令和6年度に学級数が2学級となり教職員数も大きく減少することから、現在、学校のあり方について、保護者や地域の皆様と協議を進めているところであります。

中学校につきましては、町内3校とも単式学級が編成され、各校とも専門教科の教員が配置されております

が、生徒数の減少により部活動の存続が課題に挙げられており、現状では一部の団体競技で他校と合同チームを編成し、大会等に参加しております。

部活動は、保護者の皆様が特に不安を感じている部分でもありますことから、今後、より具体的に、保護者や地域の皆様と情報共有を図っていく必要があるものと考えております。

今後における学校の適正配置につきましては、児童生徒数が減少する実情を見据えますと、学校の統廃合は避けては通れない課題であり、今後、小・中学校やこども園の保護者の皆様とも意見交換の機会を設けるとともに、できる限り個別相談等も行いながら、不安を和らげるなどの対策も講じてまいりたいと存じます。

その上で、地域の皆様とも協議を重ね、保護者や地域の皆様が安心できる学校配置のあり方を検討してまいりたいと考えているところであります。

以上で答弁を終わります。